

新システムへの移行に伴う表示内容に関する注意事項

【重要】

旧システムから新システムへ移行した案件情報及び競争入札参加資格情報の一部について、**実際の内容と表示内容が異なる場合があります。**
入札に参加される際は、**必ず各案件の入札公告、指名競争入札執行通知書又は入札説明書をご確認ください。**

1 案件情報に関する事項

No.	項目	注意事項	ご確認事項	備考
1	入札公告及び指名競争入札執行通知等の読替え	新システム稼働に伴い、 入札公告等に記載された内容の一部が変更となりま す。	旧システムにて入札公告等を公表している案件については、各案件ごとに読替え表を調達情報サービスに掲載していますのでご確認ください。	
2	総合評価の算出方法	旧電子入札システムで落札方式を「総合評価」としていた調達案件は、新システムの案件情報ページにおいて、 「評価値の算出方法」に一律で「除算」と表示されます。	案件情報ページの「評価値の算出方法」に「除算」と表示されていても、実際の算出方法と異なる場合があります。 正しい評価値の算出方法は入札公告、指名競争入札執行通知書又は入札説明書によりご確認ください。	
3	JV区分	旧電子入札システムから新システムに移行した調達案件は、新システムの案件情報ページにおいて、 一律で「JV区分」に「混合」と表示されます。	JV区分は、「単体」、「JVのみ」、「混合」の設定があります。 「混合」は、単独の事業者及び共同企業体（JV）のいずれも入札書の提出が可能となっております。 案件情報ページの「JV区分」に「混合」と表示されていても、実際のJV区分と異なる場合があります。 正しいJV区分は、入札公告、指名競争入札執行通知書又は入札説明書によりご確認ください。	
4	発注担当局	旧調達情報サービスで発注担当部局が「区役所」となっていた調達案件は、新システムの案件情報ページにおいて、 「発注担当局」に一律で「千種区」と表示されます。	案件情報ページの「発注担当局」に「千種区」と表示されていても、実際の発注担当局と異なる場合があります。 正しい発注担当局については、入札公告又は入札説明書によりご確認ください。	
5	質問期限	旧電子入札システムで質問期限が登録された案件は、新システムの案件情報ページにおいて、 「質問期限」の時間表示に一律で「23時59分」と表示されます。	案件情報ページの「質問期限」に「23時59分」と表示されていても、実際の質問期限の時間と異なる場合があります。正しい質問期限の時間は、入札公告、指名通知書又は入札説明書によりご確認ください。	<表示例> 質問期限 令和8年9月1日 23時59分まで
6	質問回答公開日時	旧電子入札システムから新システムに移行した調達案件について、 質問に対する回答日時に一律で公告日時と同じ日時が表示されます。	移行した調達案件については、実際の回答公開日時とは異なり、公告日時が質問に対する回答日時として表示されます。あらかじめご承知おきください。	<表示例>（公告日が令和8年9月1日の場合） 回答日時 令和8年9月1日 0時00分
7	旧電子入札システムの備考欄	旧電子入札システムの調達案件概要のうち、「備考」に記載された内容は、 新システムの案件情報ページに添付ファイル（テキストファイル）として移行されます。	添付ファイルには「公告文等」と「閲覧制限資料」の2種類の設定があり、「備考」に記載された内容は「閲覧制限資料」として移行されます。 ※添付ファイル「閲覧制限資料」は調達案件の該当業種を保有する事業者の方のみが閲覧可能となります。あらかじめご承知おきください。	
8	最低制限価格及び調査基準価格の表示（契約結果）	旧調達情報サービスの契約結果に記載された最低制限価格及び調査基準価格については、 新システムの契約結果ページの備考欄に移行されます。	契約結果を確認する際は備考欄もご確認ください。	<表示例> 最低制限価格：11,000,000円（税込）

※詳細については各案件の入札公告、指名競争入札執行通知書又は入札説明書をご確認ください。

2 競争入札参加資格に関する事項

No.	項目	注意事項	ご確認事項	備考
1	申請区分の変更	新システム稼働に伴い、競争入札参加資格の申請区分について 現在の6区分（工事請負、測量設計、業務委託、資材納入、物件の買入／借入及び不用品の売払）から4区分（工事請負、測量設計、業務委託及び物品）に変更します。	競争入札参加者の資格に関する公示「10 入札公告に定める申請区分等」において、読替えについて記載していますのでご確認ください。	
2	総合点数	旧システムでは工事請負以外の業種について、年間完成高、資本金、職員の数等から 総合点数を計算していましたが、新システムでは廃止します。	—	
3	旧システムから削除される項目	（別紙1）「旧システムから削除される項目」に記載された項目については、 移行されず新システムでは参照できなくなります。	削除される項目については、（別紙1）をご確認ください。	
4	新システムから追加される項目	（別紙2）「新システムから追加される項目」に記載された項目については、 現行システムから移行できないため、空欄で表示されます。	追加される項目については、（別紙2）をご確認ください。 追加される項目については、次回の申請時に入力をお願いします。	
5	登記上の本店所在地の表示内容について	新システムで追加される「登記上の本店所在地」は、旧システムの本店所在地から移行します。 旧システムには登記上の本店所在地以外の所在地が登録されている場合があるため、 移行後の表示内容が実際の登記上の本店所在地と異なる場合があります。	内容をご確認いただき、必要に応じて次回の申請時に修正をお願いします。	

(別紙 1) 旧システムから削除される項目

No	項目	内容
1	外資割合区分	事業者の外資の割合について「50%未満」か「50%以上」かを選択
2	外資割合 50%以上の場合の国籍	外資割合区分が「50%以上」の場合に外資の国籍を入力
3	ISO9000シリーズ	ISO9000シリーズの認証の取得の有無を入力
4	ISO14000シリーズ	ISO14000シリーズの認証の取得の有無を入力
5	希望順位	希望する業種の順番を入力
6	その他業種の業種詳細	その他業種を選択した時に入力が必要となる具体的な作業内容
7	取扱メーカー	申請区分「物件の買入／借入」を申請した際に入力する申請品目に対する取扱メーカー名
8	契約実績	申請区分「業務委託」を申請した際に入力する契約実績
9	免許取得技術者数	申請区分「工事請負」「測量設計」を申請した際に入力する一級建築士などの免許取得技術者の数

(別紙 2) 新システムから追加される項目

No	項目	備考
1	代表者氏名 (カナ)	
2	代表者住所	個人事業主の場合のみ
3	代表者生年月日	個人事業主の場合のみ
4	適格請求書発行事業者登録情報	
5	事務担当者氏名	
6	事務担当者住所	
7	事務担当者部署	
8	契約名義人氏名 (カナ)	現行システムで受任者を設定していた場合に空欄となります
9	契約名義人連絡先情報担当部署名	
10	契約名義人連絡先情報担当者氏名	